

平成23年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要

国土交通省

※資料中の計数は、単位未満を切り捨てて表示しています。

国土交通省の任務と組織等の概要

国土交通省の任務（国土交通省設置法第3条）

国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ること

組織等

年度末定員・・・ 60,241名

本省内部部局

大臣官房

総合政策局

国土政策局

土地・建設産業局

都市局

水管理・国土保全局

道路局

住宅局

鉄道局

自動車局

海事局

港湾局

航空局

北海道局

政策統括官

国際統括官

審議会等

審議会等

施設等機関

国土交通政策研究所

国土技術政策
総合研究所

国土交通大学校

航空保安大学校

特別の機関

国土地理院

小笠原総合事務所

海難審判所

地方支分部局

地方整備局

北海道開発局

地方運輸局

地方航空局

航空交通管制部

外局

観光庁

気象庁

運輸安全委員会

海上保安庁

～政策評価について～

政策目標及び施策目標

○政策目標(アウトカム)	
○政策目標(評価の単位)	
○暮らし・環境	
1	少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進
1	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する
2	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現
3	総合的なバリアフリー化を推進する
4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
5	快適な道路環境等を創造する
6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環を推進する
3	地球環境の保全
9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う
○安全	
4	水害等災害による被害の軽減
10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
11	住宅・市街地の防災性を向上する
12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する
13	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する
5	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
15	道路交通の安全性を確保・向上する
16	自動車事故の被害者の救済を図る
17	自動車の安全性を高める
18	船舶交通の安全と海上の治安を確保する
○活カ	
6	国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの復興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
20	観光立国を推進する
21	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
22	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
23	整備新幹線の整備を推進する
24	航空交通ネットワークを強化する
7	都市再生・地域再生の推進
25	都市再生・地域再生を推進する
8	都市・地域交通等の快適性、利便性の向上
26	鉄道網を充実・活性化させる
27	地域公共交通の維持・活性化を推進する
28	都市・地域における総合交通戦略を推進する
29	道路交通の円滑化を推進する
9	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護
30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する
31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する
32	建設市場の整備を推進する
33	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る
34	地籍の整備等の国土調査を推進する
35	自動車運送業の市場環境整備を推進する
36	海事業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る
○横断的な政策課題	
10	国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備
37	総合的な国土形成を推進する
38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する
39	離島等の振興を図る
40	北海道総合開発を推進する
11	ICTの利活用及び技術研究開発の推進
41	技術研究開発を推進する
42	情報化を推進する
12	国際協力、連携等の推進
43	国際協力、連携等を推進する
13	官庁施設の利便性、安全性等の向上
44	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する

政策評価の詳細については、こちらのリンク先を参照してください

<http://www.mlit.go.jp/common/000233328.pdf>

政策別コスト情報とは

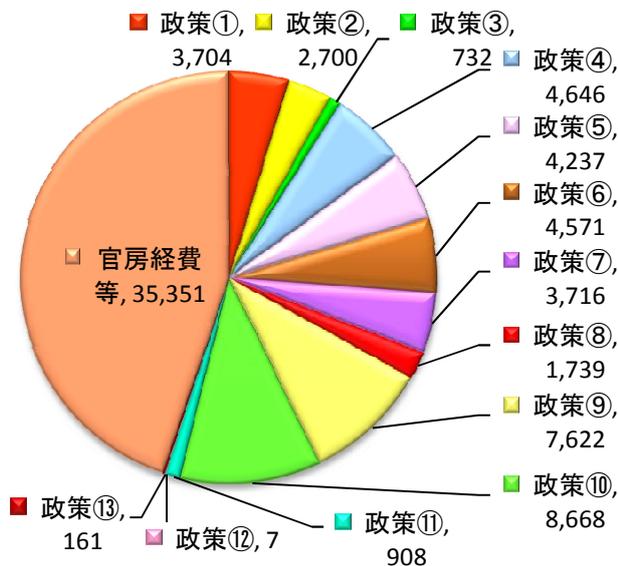
政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP7を参照してください。

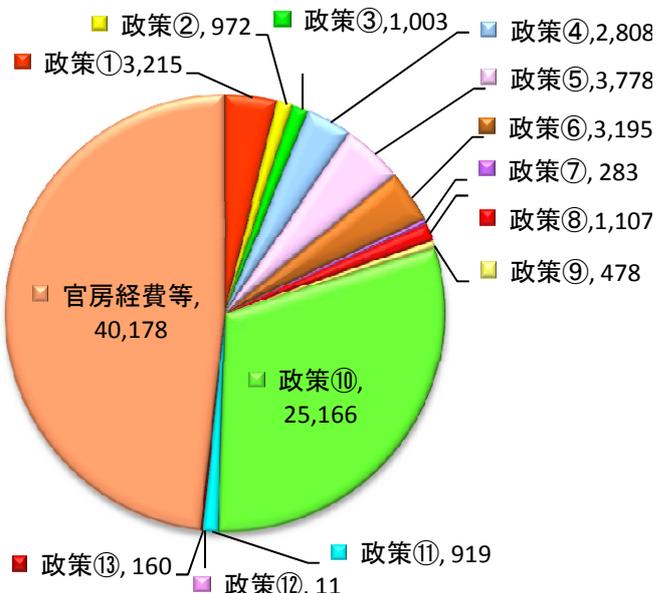
業務費用計算書については、P12も参照してください。

～政策別コストの前年度比較～

【平成22年度】



【平成23年度】 (単位:億円)



78,770億円



83,279億円

+4,509億円

凡例

- 政策① 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進
- 政策② 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現
- 政策③ 地球環境の保全
- 政策④ 水害等災害による被害の軽減
- 政策⑤ 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
- 政策⑥ 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
- 政策⑦ 都市再生・地域再生等の推進
- 政策⑧ 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上
- 政策⑨ 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護
- 政策⑩ 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備
- 政策⑪ ICTの利活用及び技術研究開発の推進
- 政策⑫ 国際協力、連携等の推進
- 政策⑬ 官庁施設の利便性、安全性等の向上

政策別コストの経費別内訳概要

【23年度政策別コスト情報 経費別内訳】

(単位:億円)

区分	合計	経費											
		人件費	退職給付引当金等繰入額	附帯・受託事業費等	補助金等	委託費	独立行政法人運営費交付金	他会計への繰入	庁費等	減価償却費	支払利息	資産処分損益	その他の業務費用
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	3,215	20	3	-	2,395	790	-	-	4	-	-	-	0
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	972	100	18	-	671	5	-	0	172	-	-	-	5
3. 地球環境の保全	1,003	7	1	-	989	1	-	-	3	-	-	-	0
4. 水害等災害による被害の軽減	2,808	741	124	-	1,489	7	-	0	377	-	-	-	67
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	3,778	1,549	279	20	478	12	111	0	1,201	-	-	-	123
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	3,195	437	79	271	1,788	77	19	0	349	-	153	-	15
7. 都市再生・地域再生等の推進	283	14	2	-	222	0	-	-	41	-	1	-	0
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	1,107	177	32	-	737	1	2	0	151	-	-	-	4
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	478	179	35	-	115	4	81	-	55	-	-	-	6
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	25,166	114	19	-	24,949	0	-	-	77	-	-	-	4
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	919	538	87	-	29	2	175	-	74	-	-	-	10
12. 国際協力、連携等の推進	11	3	0	-	-	5	-	-	1	-	-	-	1
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	160	19	3	-	-	-	-	-	135	-	-	-	1
官房経費等	40,178	861	135	615	2,384	0	-	176	723	33,496	27	1,659	96
コスト計	83,279	4,765	825	908	36,253	908	391	178	3,369	33,496	182	1,659	340

【23年度政策別コスト情報 会計別内訳】

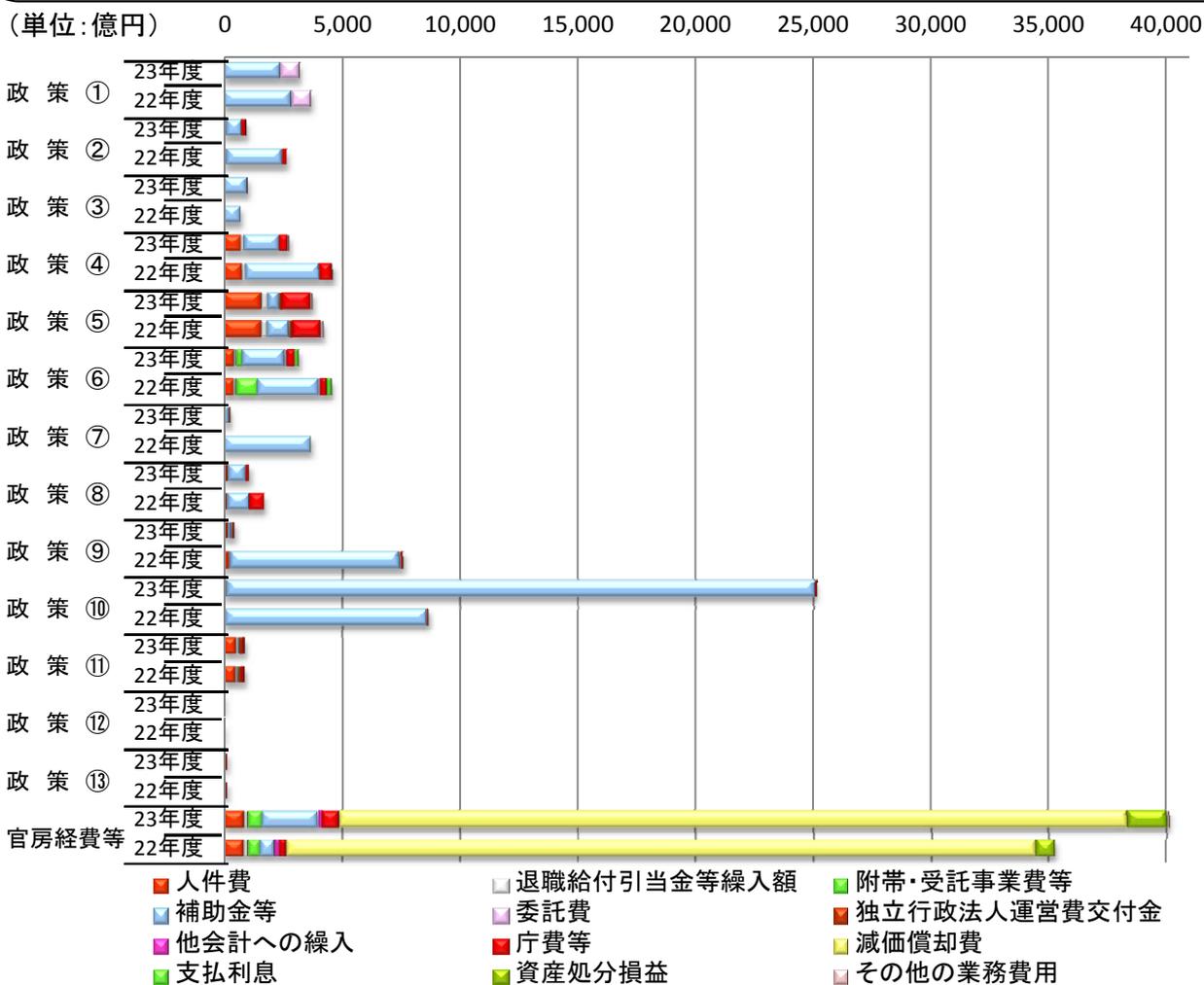
(単位:億円)

区分	一般会計	特別会計		相殺消去	政策別計
		社会資本整備事業	自動車安全		
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	3,215	-	-	-	3,215
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	2,839	194	7	▲ 2,068	972
3. 地球環境の保全	1,003	-	-	-	1,003
4. 水害等災害による被害の軽減	6,854	1,502	-	▲ 5,548	2,808
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	6,315	1,822	202	▲ 4,562	3,778
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	6,106	1,886	-	▲ 4,798	3,195
7. 都市再生・地域再生等の推進	281	1	-	-	283
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	4,220	321	-	▲ 3,434	1,107
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	478	-	-	-	478
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	25,216	-	-	▲ 49	25,166
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	919	-	-	▲ 0	919
12. 国際協力、連携等の推進	11	-	-	-	11
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	160	-	-	-	160
官房経費等	37,077	2,916	305	▲ 121	40,178
コスト計	94,701	8,646	516	▲ 20,584	83,279

～政策別コストの経費別 前年度比較～

・政策⑩においては、社会資本整備総合交付金の増加等により、前年度に比べ16,498億円増加しています。

・また、政策⑨においては、活力創出基盤整備総合交付金の減少等により、前年度に比べ7,144億円減少しています。



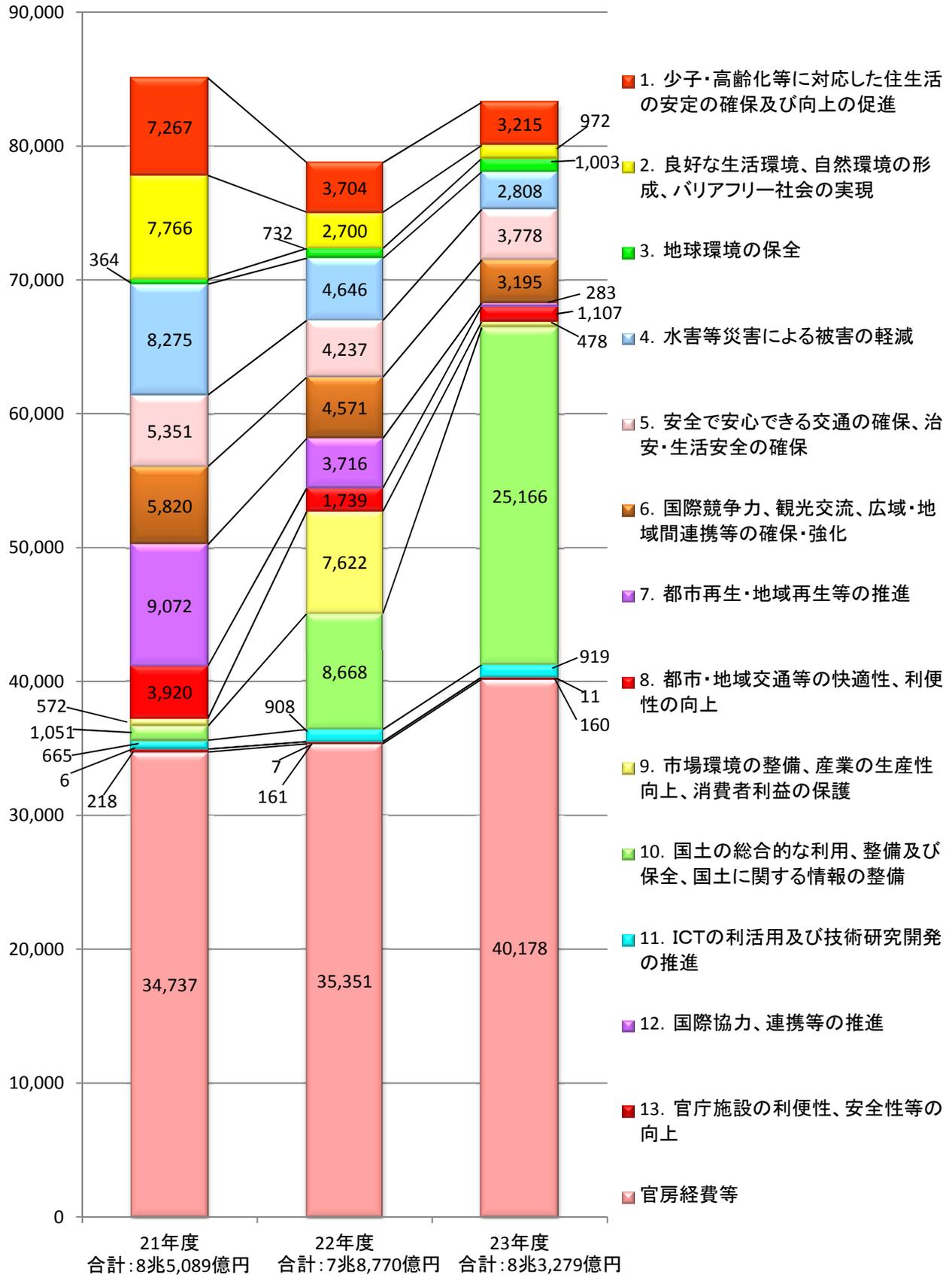
政策別コスト(22'-23')

(単位:億円)

区分	22年度	23年度	対前年度 (増▲減)
政策① 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	3,704	3,215	▲ 489
政策② 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	2,700	972	▲ 1,728
政策③ 地球環境の保全	732	1,003	▲ 271
政策④ 水害等災害による被害の軽減	4,646	2,808	▲ 1,838
政策⑤ 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	4,237	3,778	▲ 459
政策⑥ 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	4,571	3,195	▲ 1,376
政策⑦ 都市再生・地域再生等の推進	3,716	283	▲ 3,433
政策⑧ 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	1,739	1,107	▲ 632
政策⑨ 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	7,622	478	▲ 7,144
政策⑩ 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	8,668	25,166	▲ 16,498
政策⑪ ICTの利活用及び技術研究開発の推進	908	919	▲ 11
政策⑫ 国際協力、連携等の推進	7	11	▲ 4
政策⑬ 官庁施設の利便性、安全性等の向上	161	160	▲ 1
官房経費等	35,351	40,178	▲ 4,827
コスト計	78,770	83,279	▲ 4,509

～政策別コストの推移～

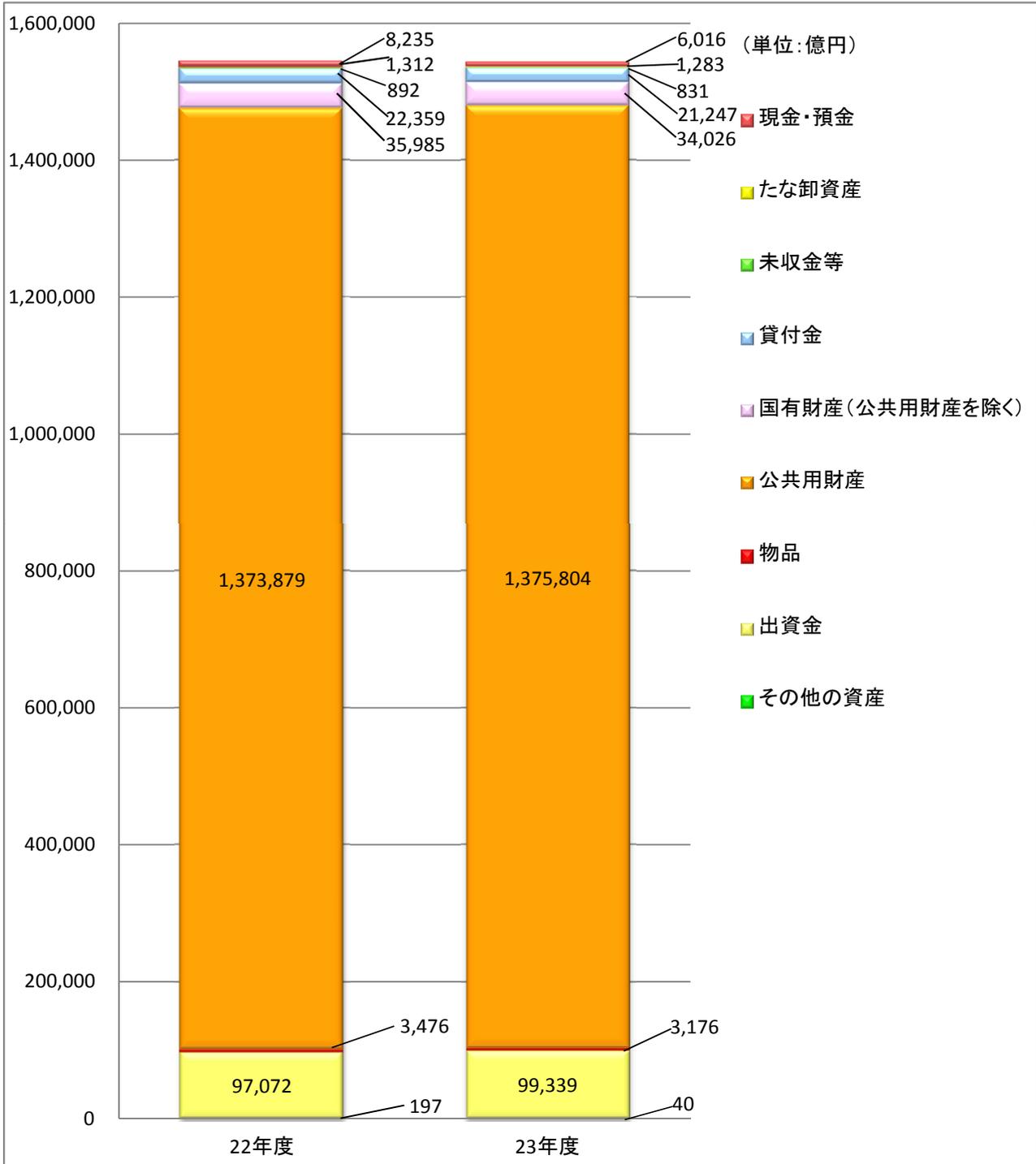
(単位: 億円)



～ストック情報の前年度比較～

○平成23年度末における、「資産合計」は、154.1兆円(前年度比▲0.1兆円)

- ・現金・預金が、前年度より2,219億円減少。
- ・貸付金が、前年度より1,112億円減少。
- ・国有財産(公共用財産を除く)が、前年度より1,959億円減少。
- ・公共用財産が、前年度より1,925億円増加。
- ・出資金が、前年度より2,267億円増加。



※ストック情報を政策評価単位で把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、国土交通省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表(平成23年度末)

(単位:十億円)

	前年度	当年度		前年度	当年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)		(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	823	601	未払金等	110	94
たな卸資産	131	128	賞与引当金	31	27
未収金等	89	83	借入金	1,023	935
貸付金	2,235	2,124	退職給付引当金	898	881
貸倒引当金	▲ 35	▲ 37	他会計繰戻未済金	955	911
有形固定資産	141,334	141,300	その他の負債	39	37
国有財産(公共用財産除く)	3,598	3,402			
公共用財産	137,387	137,580			
(うち公共用財産用地)	37,486	37,790			
(うち公共用財産施設)	99,591	99,442			
物品	347	317	負債合計	3,059	2,888
出資金	9,707	9,933	〈資産・負債差額の部〉		
その他の資産	54	41	資産・負債差額	151,281	151,288
資産合計	154,341	154,176	負債及び資産・負債差額合計	154,341	154,176

業務費用計算書(平成23年度)

(単位:十億円)

	前年度	当年度
	(自平成22年4月1日)	(自平成23年4月1日)
	(至平成23年3月31日)	(至平成24年3月31日)
人件費	474	476
退職給付引当金等繰入額	82	82
附帯・受託事業費等	147	90
補助金等	3,357	3,625
委託費等	94	90
独立行政法人運営費交付金	40	39
他会計への繰入	21	17
庁費等	345	336
減価償却費	3,184	3,349
支払利息	21	18
資産処分損益	77	165
その他の業務費用	28	34
本年度業務費用合計	7,877	8,327

～省庁別財務書類(国土交通省)の概要～

国土交通省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（社会資本整備事業特別会計、自動車安全特別家計）の合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

- 貸付金には、地方道路公社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等に対する貸付金を計上しています。
- 国有財産（公共用財産を除く）には、空港に係る用地等を計上しています。
- 公共用財産用地には、道路用地及び治水用地等を計上しています。
- 公共用財産施設には、治水施設及び道路施設等を計上しています。
- 出資金には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しています。

（負債）

- 借入金には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上しています。
- 退職給付引当金には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上しています。
- 他会計繰戻未済金には、「特別会計に関する法律」附則第49条第3項及び第5項等による一般会計へ繰り入れることになっている額及び同法附則第50条の2第3項による国債整理基金特別会計へ繰り入れることとなっている額を計上しています。

～業務費用計算書のポイント～

業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

（費用）

- 人件費には、職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職手当、子ども手当、国家公務員共済組合負担金等を計上しています。
- 補助金等には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上しています。
- 庁費等には、物件費（消耗品費、光熱水料、雑役務費等）及び施設費（直轄事業費、調査費等）に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上しています。
- 減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上しています。

省庁別財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

資産（154兆1,768億円）

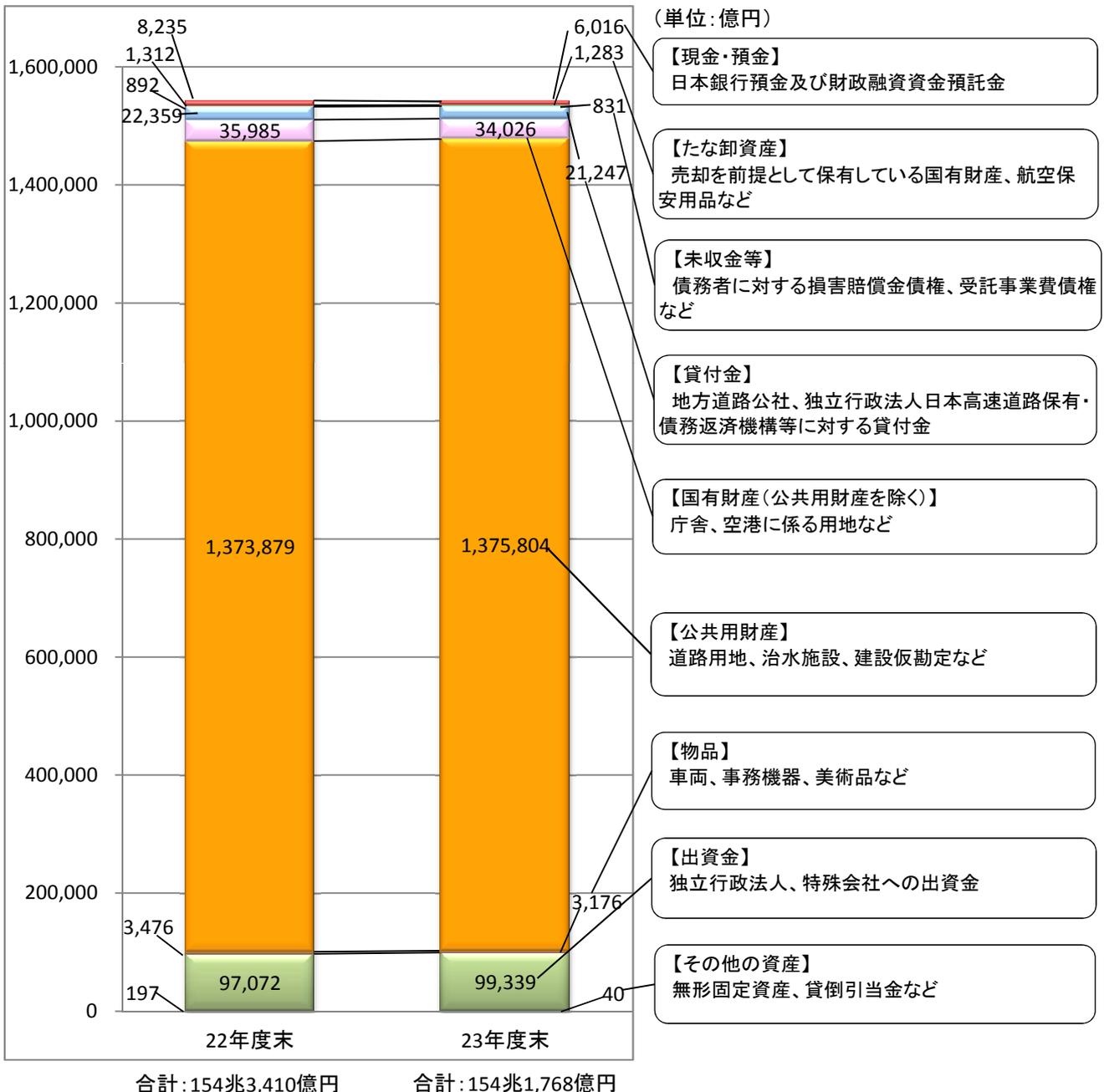
主な資産の内容

平成23年度の国土交通省省庁別財務書類の資産には公共用財産1,375,804億円、出資金99,339億円など合計1,541,768億円が計上されています。

現金・預金が減少したこと等により、資産総額は前年度比1,642億円減少しています。

（主な増減項目）

- ・現金・預金 6,016億円（前年度比▲2,219億円）
- ・貸付金 21,247億円（前年度比▲1,112億円）
- ・国有財産 34,026億円（前年度比▲1,959億円）
- ・公共用財産 1,375,804億円（前年度比+1,925億円）
- ・出資金 99,339億円（前年度比+2,267億円）



負債(2兆8,883億円)

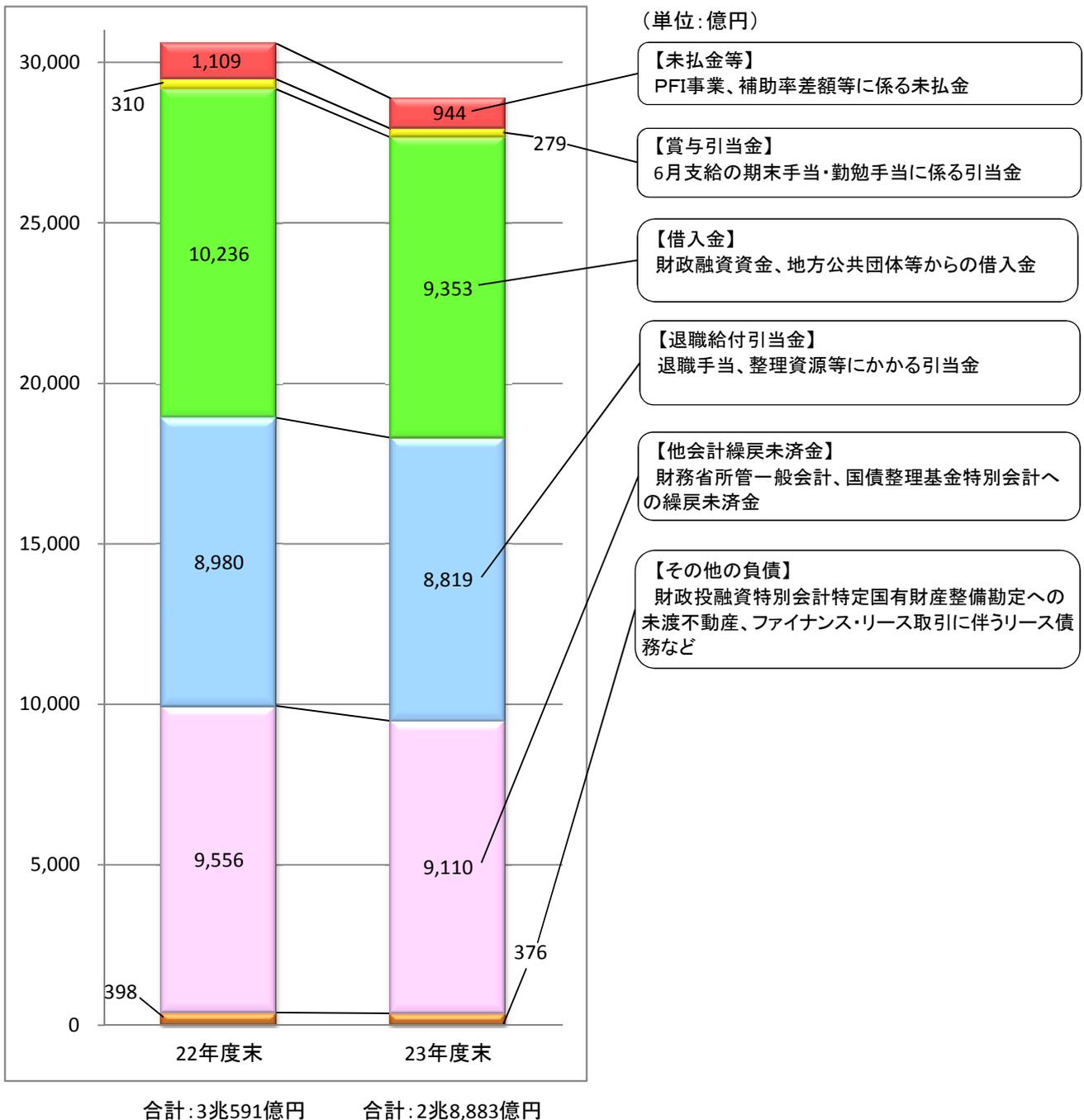
主な負債の内容

平成23年度の国土交通省省庁別財務書類の負債には借入金9,353億円、他会計繰戻未済金9,110億円など合計28,883億円が計上されています。

借入金が増加したこと等により、負債総額は前年度比1,708億円増加しています。

(主な増減項目)

- ・未払金等 944億円 (前年度比▲165億円)
- ・借入金 9,353億円 (前年度比▲883億円)
- ・退職給付引当金 8,819億円 (前年度比▲161億円)
- ・他会計繰戻未済金 9,110億円 (前年度比▲446億円)



省庁別財務書類 フローの状況(業務費用計算書)

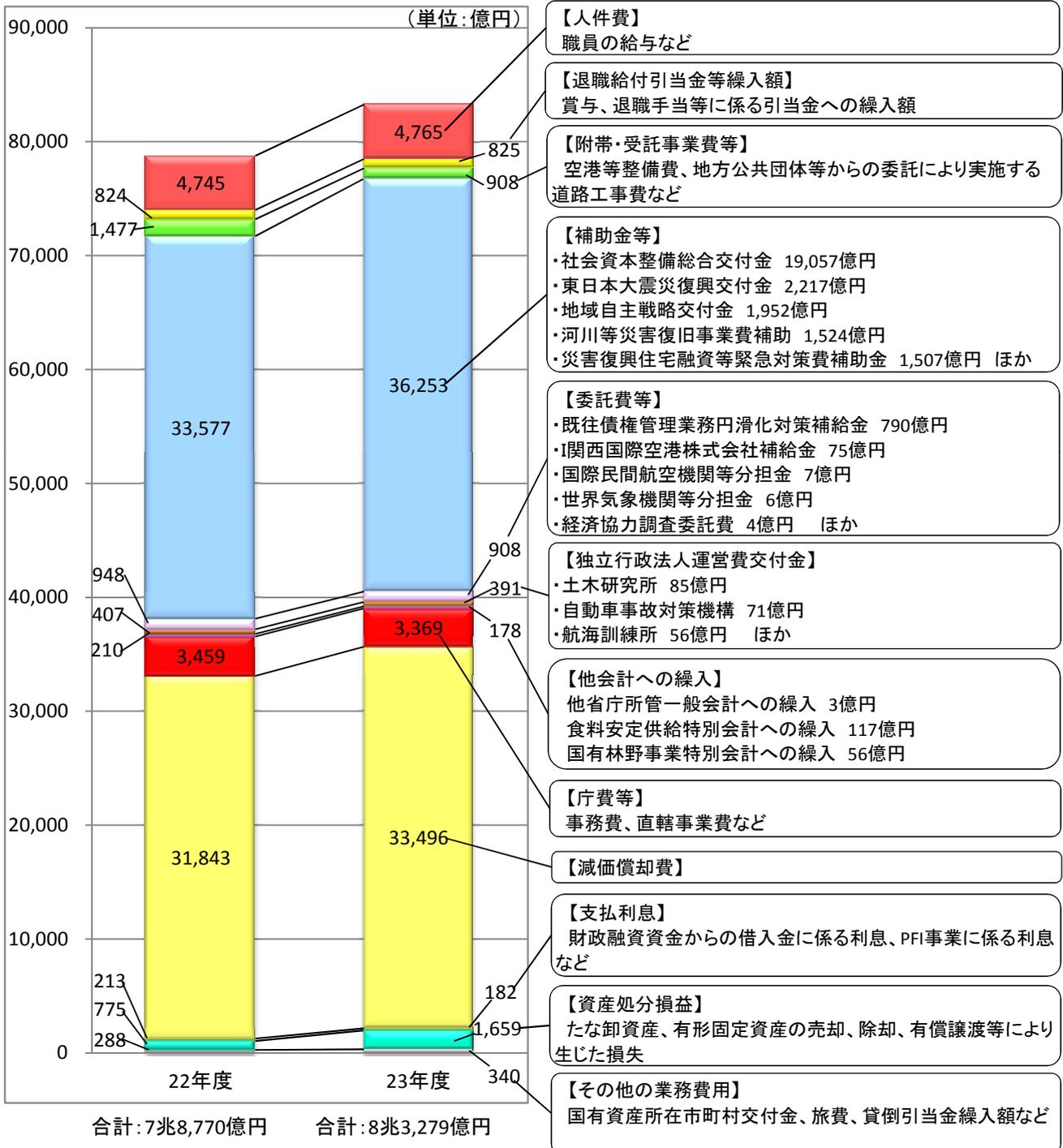
主な費用の内容

平成23年度の国土交通省省庁別財務書類の費用には補助金等36,253億円、減価償却費33,496億円など合計83,279億円が計上されています。

補助金等が増加したこと等により、費用総額は前年度比4,508億円増加しています。

(主な増減項目)

- ・附帯・受託事業費等 908億円 (前年度比▲569億円)
- ・補助金等 36,253億円 (前年度比+2,676億円)
- ・減価償却費 33,496億円 (前年度比+1,653億円)
- ・資産処分損益 1,659億円 (前年度比+884億円)



(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

連結貸借対照表(平成23年度末)

(単位:十億円)

	前年度	当年度		前年度	当年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)		(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	2,741	1,684	未払金等	1,812	1,649
有価証券	3,574	2,670	債券	41,781	45,728
たな卸資産	1,796	1,772	借入金	44,098	37,279
未収金等	1,822	1,780	退職給付引当金	1,431	1,430
貸付金	33,016	31,507	その他の引当金	1,819	1,608
破産更生債権等	1,042	796	他会計繰戻未済金	955	911
割賦債権	5,923	5,385	その他の負債	2,001	1,943
貸倒引当金	▲ 914	▲ 662			
有形固定資産	209,627	209,464	負債合計	93,899	90,551
国有財産等(公共用 財産を除く)	25,701	25,525	< 資産・負債差額の部 >		
公共用財産	182,407	182,502	資産・負債差額	165,417	164,519
(うち公共用財産用地)	46,169	46,495			
(うち公共用財産施設)	131,573	130,983	負債及び資産・負 債差額合計	259,317	255,070
物品等	1,518	1,437			
無形固定資産	579	569			
出資金	56	57			
その他の資産	51	44			
資産合計	259,317	255,070			

連結業務費用計算書(平成23年度)

(単位:十億円)

	前年度	当年度
	(自平成22年4月1日)	(自平成23年4月1日)
	(至平成23年3月31日)	(至平成24年3月31日)
人件費	606	614
退職給付引当金等繰入額	110	123
売上原価	1,239	1,231
附帯・受託事業費等	145	88
補助金等	2,945	3,245
委託費等	6	11
他会計への繰入	21	17
庁費等	263	285
減価償却費	4,448	4,635
支払利息等	1,769	1,693
その他の業務費用	1,401	1,228
本年度業務費用合計	12,959	13,175

連結財務書類ストックの状況(貸借対照表)

資産(255兆0,708億)

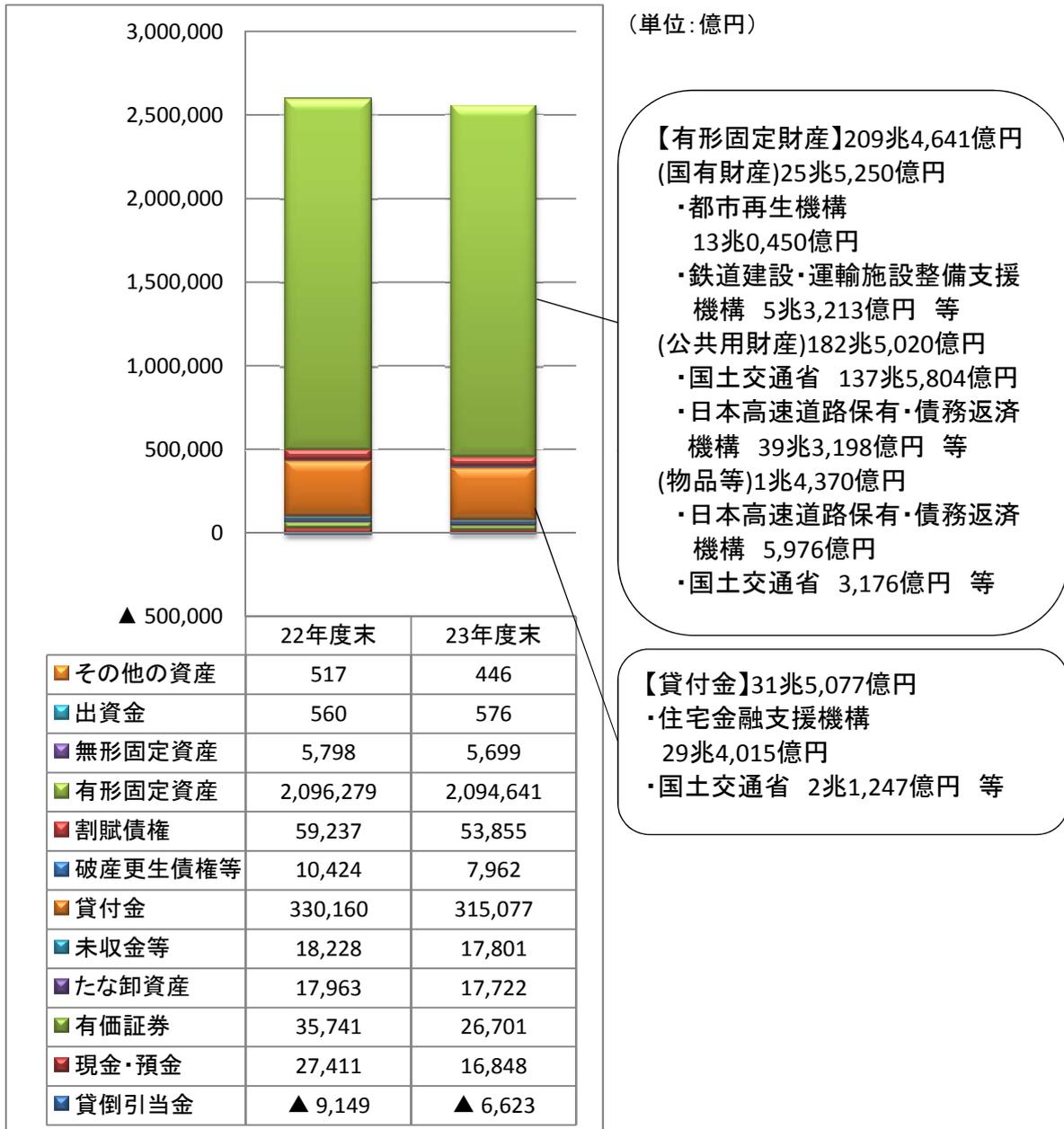
主な資産の内容

平成23年度の国土交通省連結財務書類の資産には、有形固定資産が209兆4,641億円、貸付金が31兆5,077億円など合計255兆0,708億円計上されています。

貸付金が1兆5,083億円減少したこと等により、資産総額は前年度比4兆2,464億円減少しています。

(主な増減項目)

- ・現金・預金 1兆6,848億円 (前年度末比▲1兆0,562億円)
- ・有価証券 2兆6,701億円 (前年度末比▲9,040億円)
- ・貸付金 31兆5,077億円 (前年度末比▲1兆5,083億円)
- ・割賦債権 5兆3,855億円 (前年度末比▲5,382億円)



合計: 259兆3,173億円 合計: 255兆0,708億円

負債(90兆5,515億)

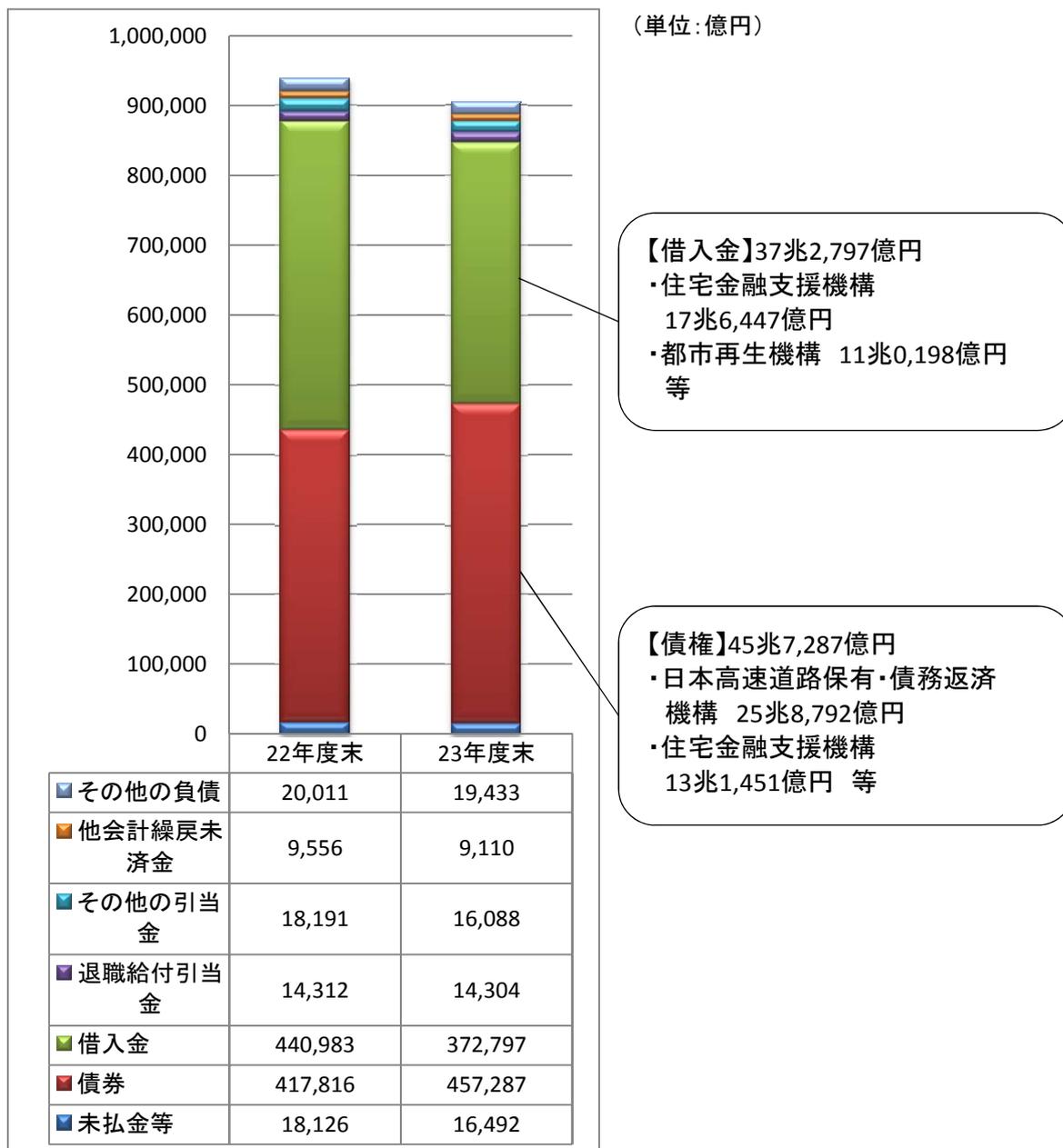
主な負債の内容

平成23年度の国土交通省連結財務書類の負債には、債権が45兆7,287億円、借入金
が37兆2,797億円など合計90兆5,515億円計上されています。

借入金が6兆8,185億円減少したこと等により、負債総額は前年度比3兆3,482億円減
少しています。

(主な増減項目)

- ・債券 45兆7,287億円 (前年度末比+3兆9,470億円)
- ・借入金 37兆2,797億円 (前年度末比▲6兆8,185億円)



合計: 93兆8,998億円 合計: 90兆5,515億

連結財務書類 フローの状況

費用(13兆1,758億)

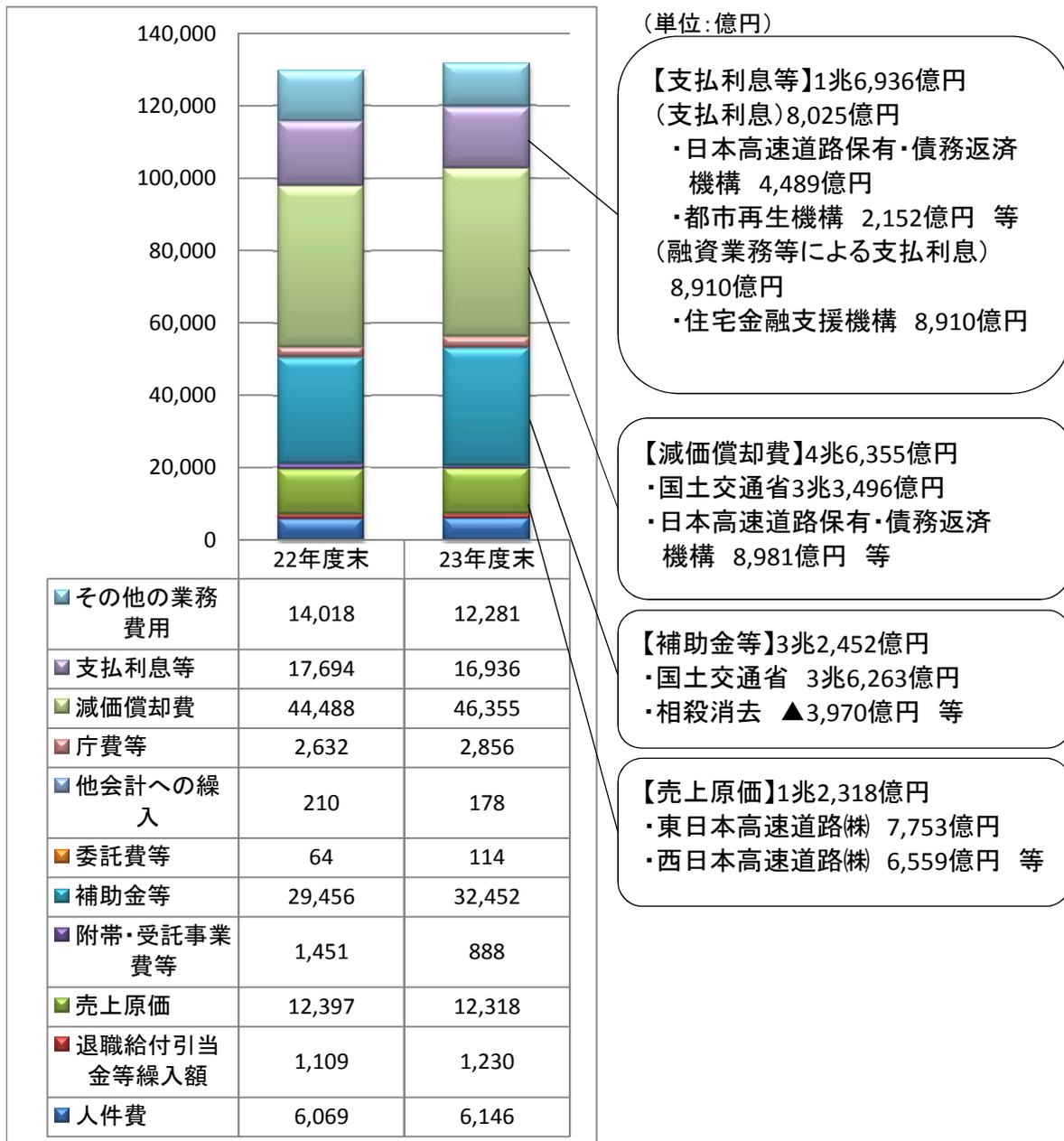
主な費用の内容

平成23年度の国土交通省連結財務書類の費用には、減価償却費が4兆6,355億円、補助金等が3兆2,452億円など合計13兆1,758億円計上されています。

補助金が2,995億円増加したこと等により、費用総額は前年度比2,163億円増加しています。

(主な増減項目)

- ・補助金等 3兆2,452億円 (前年度末比+2,995億円)
- ・減価償却費 4兆6,355億円 (前年度末比+1,866億円)



合計: 12兆9,594億円 合計: 13兆1,758億円

連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成23年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○独立行政法人 20法人

- ・独立行政法人土木研究所
- ・独立行政法人建築研究所
- ・独立行政法人交通安全環境研究所
- ・独立行政法人海上技術安全研究所
- ・独立行政法人港湾空港技術研究所
- ・独立行政法人電子航法研究所
- ・独立行政法人航海訓練所
- ・独立行政法人海技教育機構
- ・独立行政法人航空大学校
- ・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- ・独立行政法人国際観光振興機構
- ・独立行政法人水資源機構
- ・独立行政法人都市再生機構
- ・独立行政法人海上災害防止センター
- ・独立行政法人奄美群島振興開発基金
- ・独立行政法人住宅金融支援機構
- ・独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
- ・独立行政法人空港周辺整備機構
- ・自動車検査独立行政法人
- ・独立行政法人自動車事故対策機構

○特殊会社 8法人

- ・東日本高速道路株式会社
- ・中日本高速道路株式会社
- ・西日本高速道路株式会社
- ・首都高速道路株式会社
- ・阪神高速道路株式会社
- ・本州四国連絡高速道路株式会社
- ・成田国際空港株式会社
- ・関西国際空港株式会社

合計 28法人